

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2012年2月)

発表日2012年3月12日(月)

～原油高の影響により石油・石炭製品が上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	最終財 (国内品) 前期比	最終財 (国内品) 前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	10月	0.5	0.9	0.8	▲0.4	0.3	0.6	▲0.6	▲4.7	▲1.4	2.5
	11月	0.0	0.9	0.0	▲0.3	0.0	0.5	1.2	▲3.2	2.7	4.4
	12月	0.4	1.2	0.2	▲0.2	0.3	0.7	1.1	▲2.1	2.9	4.4
11	1月	0.6	1.6	▲0.2	▲0.1	0.5	1.0	0.1	▲3.5	2.8	5.5
	2月	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	1.1	1.1	▲1.5	1.9	8.2
	3月	0.6	2.0	0.4	0.5	0.6	1.5	▲0.1	▲2.0	1.7	10.0
	4月	1.0	2.6	0.2	1.2	0.8	2.1	2.2	▲2.9	5.9	9.9
	5月	▲0.2	2.2	▲0.4	0.7	▲0.2	1.6	▲2.0	▲2.7	0.5	10.2
	6月	0.0	2.5	▲0.1	0.8	0.0	1.9	▲0.6	▲2.1	▲1.7	11.0
	7月	0.0	2.8	▲0.2	0.8	0.1	2.2	▲1.4	▲1.1	▲0.4	13.3
	8月	▲0.2	2.6	▲0.2	0.7	▲0.2	2.1	▲1.7	▲1.3	▲2.2	12.9
	9月	▲0.2	2.5	0.0	0.6	▲0.2	2.0	▲1.0	▲1.8	▲1.9	10.9
	10月	▲0.5	1.6	▲0.4	▲0.6	▲0.4	1.3	▲1.0	▲2.2	▲0.6	11.8
	11月	0.0	1.6	0.0	▲0.6	0.0	1.4	0.1	▲3.2	0.0	8.8
	12月	0.0	1.2	▲0.1	▲0.9	▲0.2	0.9	▲0.2	▲4.5	1.0	6.7
12	1月	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.8	▲0.1	0.3	▲0.5	▲5.0	▲1.7	2.1
	2月	0.2	0.6	0.2	▲0.7	0.1	0.4	2.7	▲3.5	2.5	2.6

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○2月の国内企業物価は前年比+0.6%。前月比では原油高の影響から小幅上昇

2月の国内企業物価指数は前年比+0.6%とコンセンサス(同+0.6%、レンジ:同+0.4%~+1.2%)通りの結果となった。昨年7月以降、前年比でみた伸び幅は縮小が続いていたが、2月はこの動きが一服することとなった。

前月比をみると+0.2%と、夏季電力料金調整後の値では10ヶ月ぶりの上昇となった。前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは、石油・石炭製品(前月比+1.1%、前月比寄与度+0.08%ポイント)、非鉄金属(前月比+2.7%、前月比寄与度+0.07%ポイント)、化学製品(前月比+0.4%、前月比寄与度+0.03%ポイント)、農林水産物(前月比+1.4%、前月比寄与度+0.03%ポイント)など、マイナスに寄与したのは、鉄鋼(前月比▲0.6%、前月比寄与度▲0.04%ポイント)などであった。

イラン情勢の緊迫を受けて原油価格が高騰したことを背景に、ガソリン、灯油などの石油・石炭製品や化学製品が幅広く上昇した。加えて、米国の銅在庫が減少したことにより需給逼迫懸念が2月初めにかけて強まった影響等から、非鉄金属も上昇に寄与した。更に日銀の追加緩和をきっかけに円安ドル高が進んだことが、円建ての輸入価格を押し上げる方向に作用したことも2月の上昇要因となったようだ。その一方で鋼材価格については、首都圏の建設需要が一服したことや在庫の高止まりなどを背景に軟調な推移が続いている。

○消費財の国内品は前年比▲0.7%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲3.1%、中間財は同+1.6%、最終財は同▲0.7%とな

った。消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内価格は前年比▲0.7%（前月比+0.3%）と、原油高などの影響から下落幅は縮小したものの、5ヶ月連続の前年比マイナスとなった。消費財へのデフレ圧力は根強く、消費者物価指数（生鮮食品を除く）に関しても、前年比マイナス圏での推移が続く可能性が高いだろう。

○円安の影響から輸入物価は伸び幅拡大

輸入物価は前年比+2.6%（1月：同+2.1%）と円ベースでは伸び幅が拡大した。契約通貨ベースでは伸び幅の縮小が続いたものの、日銀の追加緩和をきっかけに進んだ円安が円建ての輸入物価を押し上げた。円ベースの輸出物価も前年比▲3.5%（1月：同▲5.0%）と、円安進行を背景に2月は下落幅が縮小している。足元でも世界経済の先行き不安の後退などを背景にじりじりと円安は進んでいることから、3月は円安による円建て価格の押し上げが更に強まろう。

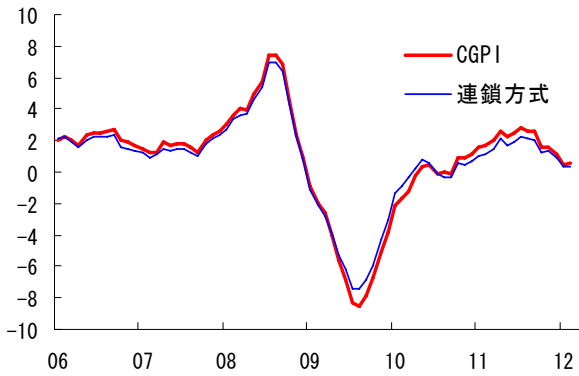
○中東情勢の悪化による原油価格の急騰が今後のリスク要因

このように2月の国内企業物価指数は、石油・石炭製品や非鉄金属価格が上昇したことを主因に前月から上昇した。

先行きについて展望すると、国内企業物価は徐々に上向く展開が予想されるが、国内・海外景気が盛り上がり欠ける中、その上昇ペースは限定的なものに留まると予想される。国内企業物価に大きく影響する国際商品市況については、欧州や中国などを中心に世界経済の減速が続く可能性が高いことから、上昇のペースは緩慢なものとなろう。国内についても復興需要の顕在化が遅れる中、内需の力強い上昇は見込み難い状況だ。足元の原油価格の上昇が今後川中・川下製品に転嫁される可能性はあるが、総じて見れば国内・海外ともに実需にはっきりとした回復が見られない中、国内企業物価の上昇余地は限られよう。

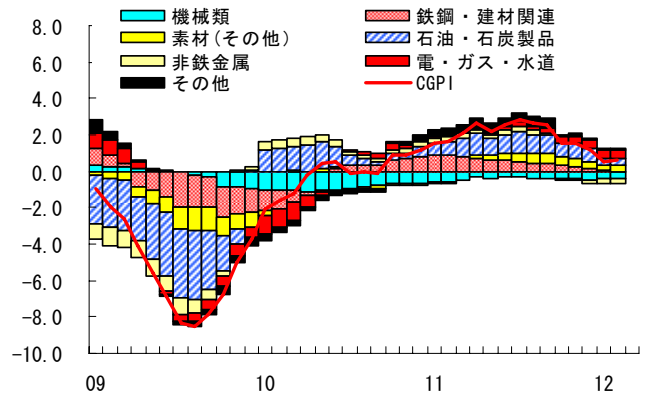
ただし原油価格の動向については不透明感が強い。日本の原油輸入価格に影響するドバイ原油価格は3月9日時点で124ドル/バレルに達し、リーマン危機以来の高値を更新している。今後もイラン情勢の緊迫継続や更なる悪化を背景とした上振れリスクを意識しておく必要があるだろう。

国内企業物価指数（前年比、%）



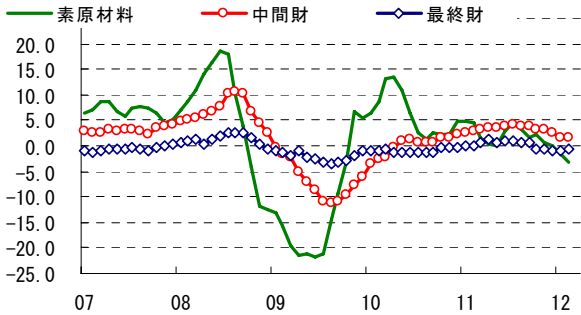
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



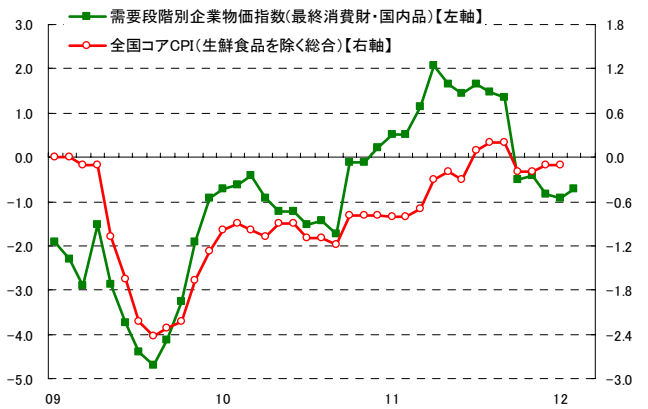
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

需要段階別指数前年比（国内品、%）



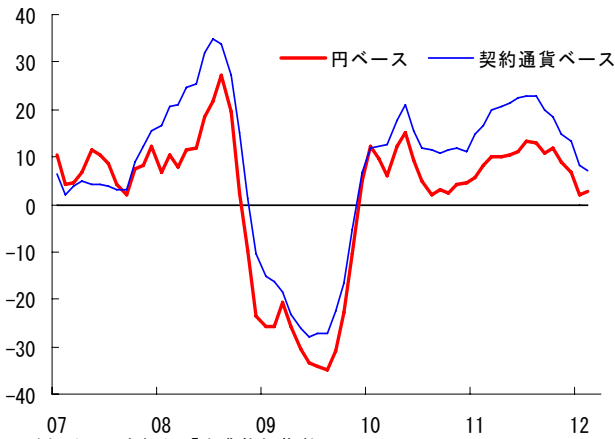
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

コアCPIとCGPI(最終消費財・国内品)（前年比）



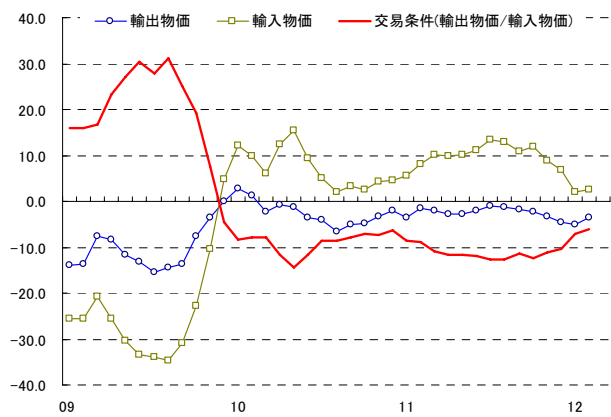
(出所) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

輸入物価（前年比、%）



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

輸出入物価の推移（前年比、%）



(注) 輸出物価・輸入物価は円ベース。
(出所) 日本銀行「企業物価指数」